

令和 8 年 3 月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和 7 年度第 4 四半期：令和 8 年 1 月～3 月期実績、令和 8 年 4 月～6 月予測)

原油価格高騰による先行きの不透明感。物価高騰と商材の確保難に懸念

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より 20 事業所ずつ合計 120 件を対象とし、うち 77 事業所（回答率 64.2%）より回答。

調査項目は、①業況（自社）②売上額（建設業は完成・請負工事額）③採算（経常利益）④資金繰り⑤従業員（含 臨時・パート）⑥経営上の問題点について調査を行った。

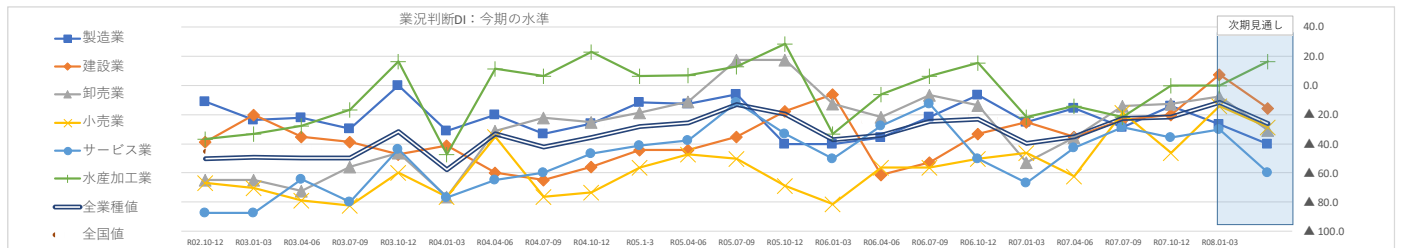
☆分析方法…【DIとは「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↗」・「不変→」・「悪化↘」で表示＞

	業況DI			採算DI			従業員DI		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測	1月～3月	昨年1月～3月と比較	4月～6月予測
全業種値	▲11.7 ↗	▲5.2 ↗	▲26.0 ↘	▲13.0 ↘	▲10.4 ↗	▲16.9 ↗	▲15.6	▲13.0	▲15.6
①製造業	▲26.7 ↘	▲6.7 ↗	▲40.0 ↘	6.7 ↘	▲6.7 ↗	▲26.7 ↗	▲6.7	▲13.3	▲13.3
②建設業	7.7 ↗	±0.0 ↗	▲15.4 ↗	▲7.7 ↗	▲7.7 ↗	▲7.7 ↗	▲30.8	▲23.1	▲15.4
③卸売業	▲7.7 ↗	▲7.7 ↘	▲30.8 ↘	±0.0 →	7.7 ↗	▲7.7 ↗	▲23.1	▲15.4	▲15.4
④小売業	▲14.3 ↗	±0.0 ↗	▲28.6 ↘	▲50.0 ↘	▲28.6 ↗	▲28.6 ↘	▲7.1	▲7.1	▲21.4
⑤サービス業	▲30.0 ↗	▲30.0 ↗	▲60.0 ↘	▲40.0 ↘	▲40.0 ↘	▲50.0 ↗	▲20.0	▲20.0	▲10.0
⑥水産加工業	±0.0 →	8.3 →	16.7 ↘	8.3 ↘	8.3 ↗	16.7 ↗	▲8.3	±0.0	▲16.7

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断（業況DI）】



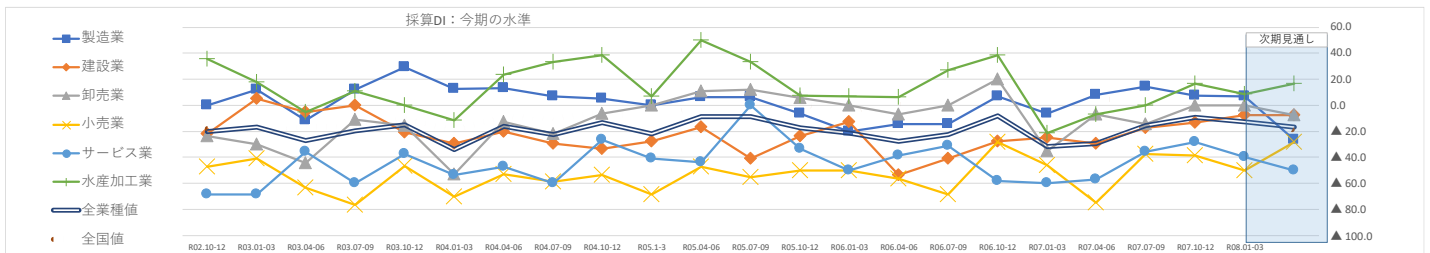
○業況DIの全業種値は、当期の水準が▲11.7、前年同期比が▲5.2であった。当期の水準のDI値は、「サービス業」が▲30.0でマイナスのまま横ばいながらも、前回値を上回った。また、「建設業」は7.7とプラスに転じた。前回差では、「建設業」で+27.7、「小売業」で+31.9と30ポイント前後の上昇を見せた。

自由記述からは、イラン情勢による原油不安や物価高などの厳しい意見が多い中、建設業を中心に「市のリフォーム補助金」についての好影響の記述が多数見られた。また「新事業」や「新たな取引」などの記述もあり。サービス業では「暖冬なので比較のお客様の入りが良い」など、新たな取り組みや新規顧客の獲得への期待の意見が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲26.0となり、特に「サービス業」で▲60.0と極端に低い一方、「水産加工業」では16.7とプラスの値を示した。

自由記述からは、「熊が出たら影響ある」「宿泊税の影響」「サバ、イワシがとれない」など、既存の課題のほか、イラン情勢による原油不安や物価高に関し「価格高騰に加え、確保難の可能性」など、先行きが見通せない状況から、次期見通しDIに不安が現れている。

【採算D I】



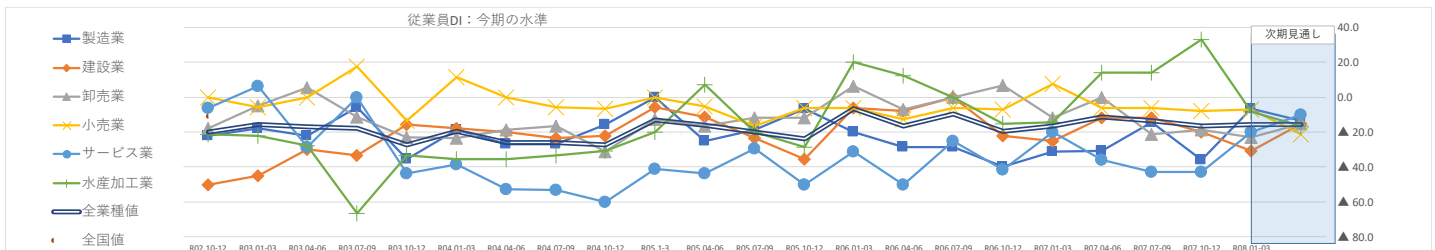
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲13.0、前年同期比が▲10.4となった。当期の水準のD I値は「小売業」で▲50.0、「サービス業」で▲40.0とマイナスの値を示したが、「製造業」6.7、「建設業」▲7.7、「卸売業」0.0、「水産加工業」8.3と、他の4業種は賛否同数のゼロに近い値を示した。

自由記述からは、「リフォーム補助金が決定し、自宅の改修意欲向上に期待」「新規補助金の拡充」など、建設業や水産加工業を中心に期待の意見が見えるほか、「需要が低迷し、安価な商品に移っている」等、受注品質の低下や採算の不安の意見も寄せられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲16.9となり、業種別で見るとD I値は「サービス業」で▲50.0など悪化を示した。一方で、「水産加工業」はプラスの値、「建設業」「小売業」は▲7.7とマイナスながら一桁を維持している。

自由記述からは、「材料コストの年1回の上昇が当然ようになってきている」「発注者に対して転嫁できない」などの意見がある一方、「値上げの流れが徐々に浸透してきている」など、価格転嫁に対する危機感と浸透の意見が寄せられた。

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲15.6、前年同期比が▲13.0となり、当期の水準では、特に「建設業」で▲30.8、「卸売業」で▲23.1と不足を示したが、他の4業種では前回値よりゼロ（過不足なし）に近づく変化となった。なかでも「水産加工業」は前回の「過剰」から一転しマイナスとなった。

自由記述からは、「人材がいないため、新しいプロジェクトを始めたくても挑戦できない」「加工業者への補助金」など、人材不足を発端とした意見がみられたほか、「技能実習生の住宅問題」や「気仙沼以外からの受入れ時の住宅問題」「地方でも働けるような制度が欲しい」など、当地方への移住、住宅の問題への意見がみられた。

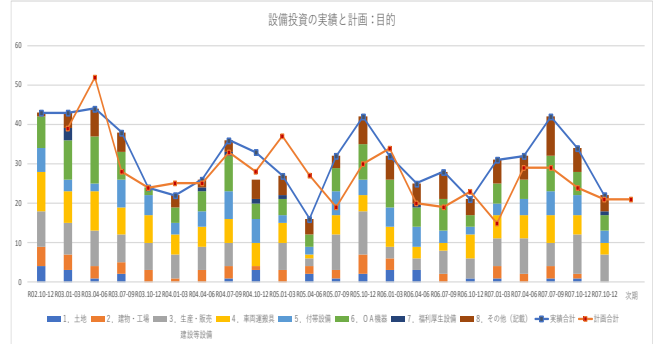
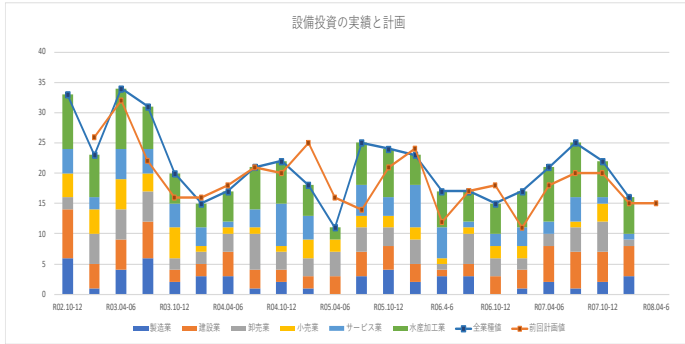
○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲11.7となり、特に「小売業」では▲21.4と減少を示した。

全体に、▲10の前後に集約されている。

自由記述からは、「社会保険料等、税金が高すぎる、人件費を上げてても従業員の手取が増えない」「基幹技術者不足」「新卒者の応募がほぼ無い」など、賃金の問題や人手不足への意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、77 事業所のうち 16 件の事業所（20.8%）が設備投資を実施。特に多いのは水産加工業で 6 社、続いて建設業で 5 社、建設業の 5 社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 77 件の事業所のうち 15 件（19.5%）で、特に多いのは水産加工業の 5 社、卸売業の 4 社となっている。



※その他および OA 機器の記述としては「パソコン」「サーバー」、「発電機」「弓鋸盤」「冷凍冷蔵庫」「自動販売機」等が挙げられた。

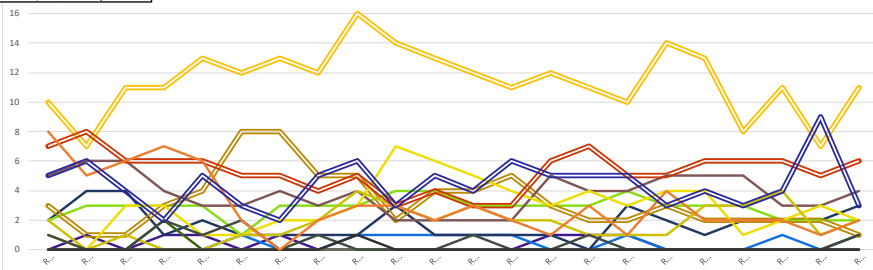
その他（主な回答を抜粋）

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材がいないため、新しいプロジェクトを始めたくても挑戦できない ・技能実習生の住宅問題 ・サバ、イワシが北太平洋でとれない ・地方でも働けるように、国の補助金や支援制度を増やすこと
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・市の住宅リフォーム補助金が決定し、自宅の改修意欲向上が期待される ・基幹技術者の不足。官民共に工事案件が減少 ・材料コストは年 1 回の上昇が当然ようになってきている
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少の中、人件費や社会保険料等が高く、利益を確保できないでいる ・イラン戦争による石油製品の急騰と安定供給の困難 ・飲食や物販のためのフェア（イベント）ビジネスマッチを行ってほしい
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットや電子マネー決済導入による売上増 ・量販店等の販売価格は地元小売店の卸価格よりはるかに安く、客離れにつながっている ・国際情勢が船や輸入商品にどう影響するか注視している
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬なので比較的客户様の入りが良い ・季節も暖かくなり繁忙時期になるので好転に期待 ・宿泊税が始まり、クレームは出ていないが、金額によって段階的な課税が妥当であるとする ・今年も熊が出たら影響がある
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・業界内で値上げの流れが徐々に浸透してきている ・新卒採用、生産コストの上昇、新規設備の導入コスト高 ・業界としては原材料の高騰やエネルギーの高騰は頭が痛い

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「8.人件費の増加」30件(14.2%)・「6.原材料価格の上昇」と「17.需要の停滞」が29件(13.7%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」28件(13.2%)・「11.材料等仕入単価の上昇」17件(8%)の順となった。(77事業所 回答212件・重複回答可)

製造業

①製造業

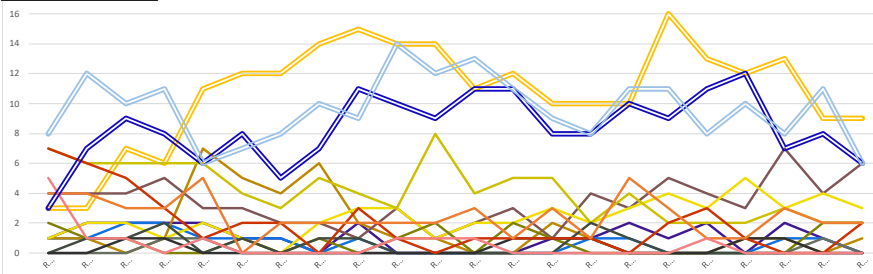


製造業 (回答 15 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 従業員の確保難
3. 人件費の増加
4. 製品ニーズの変化への対応
4. 需要の停滞

建設業

②建設業

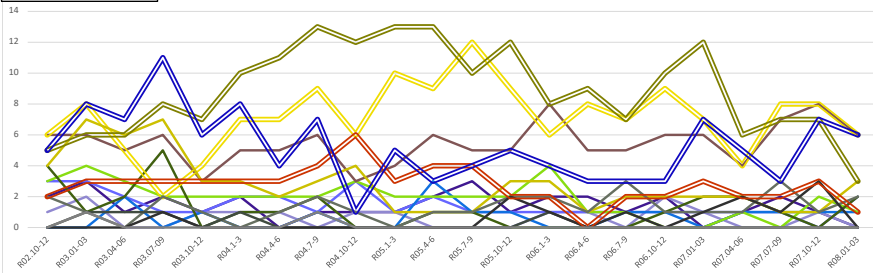


建設業 (回答 13 事業所)

1. 資材・材料価格の上昇
2. 人件費の増加
2. 民間需要の停滞
2. 官公需要の停滞
5. 材料・人件費以外の経費の増加

卸売業

③卸売業

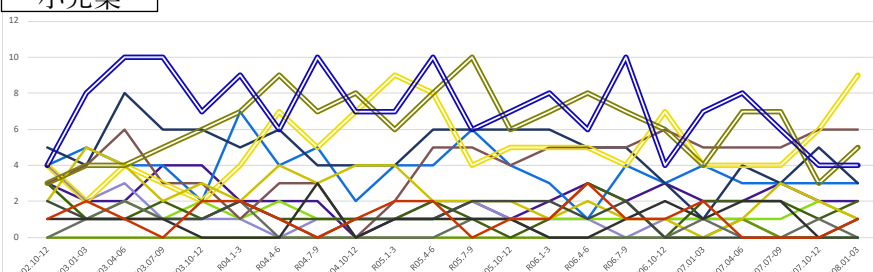


卸売業 (回答 12 事業所)

1. 人件費の増加
1. 人件費以外の経費の増加
1. 需要の停滞
4. 仕入単価の上昇
5. 販売単価の低下・上昇難

小売業

④小売業

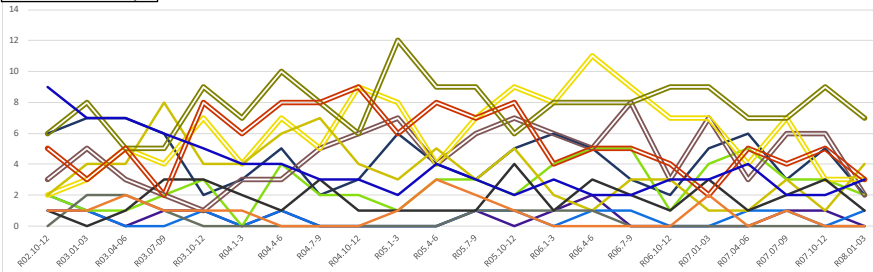


小売業 (回答 14 事業所)

1. 人件費以外の経費の増加
2. 人件費の増加
3. 仕入単価の上昇
4. 需要の停滞
5. 購買力の他地域への流出
5. 消費者ニーズの変化への対応

サービス業

⑤サービス業

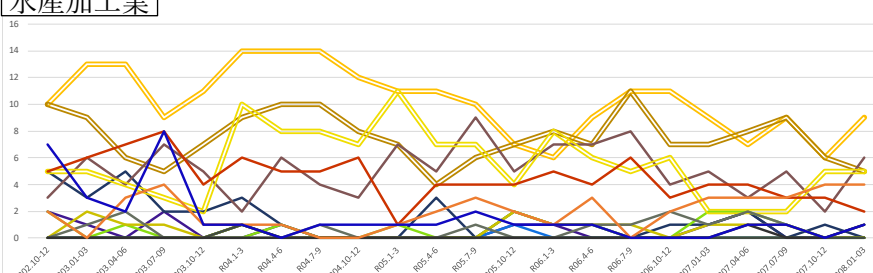


サービス業 (回答 10 事業所)

1. 材料等仕入単価の上昇
2. 利用料金の低下・上昇難
3. 人件費以外の経費の増加
3. 従業員の確保難
3. 人件費の増加

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 12 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 人件費の増加
3. 原材料の不足
3. 材料・人件費以外の経費の増加
5. 熟練技術者の確保難
6. 従業員の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員